



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 北國銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 鳥越 伸博 TEL 076-263-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,387	△7.7	5,248	△35.8	3,438	△38.0
30年3月期第1四半期	19,937	3.9	8,176	3.3	5,552	△1.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,481百万円 (△76.3%) 30年3月期第1四半期 10,507百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	118.89	ー
30年3月期第1四半期	185.48	184.84

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(注) 平成31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,671,328	269,796	5.6
30年3月期	4,772,893	268,777	5.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 262,119百万円 30年3月期 261,120百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	4.00	ー	50.00	ー
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	35.00	ー	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「ー」として記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△39.3	4,000	△43.7	138.32
通期	12,500	△23.6	7,500	△26.2	259.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	29,990,197株	30年3月期	29,990,197株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,072,234株	30年3月期	1,071,920株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	28,918,099株	30年3月期1Q	29,936,035株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数 (四半期累計) を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
3. 平成31年3月期第1四半期 決算説明資料	P. 8
(1) 平成31年3月期第1四半期損益の概況(単体)	P. 8
(2) 預金・貸出金等の残高(単体、未残)	P. 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P. 9
(4) 金融再生法開示債権(単体)	P. 10
(5) 自己資本比率(国際統一基準)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、主に貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少し、前年同期比15億49百万円減少の183億87百万円となりました。また、経常費用は主に与信関連費用が増加し、前年同期比13億78百万円増加の131億39百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比29億28百万円減少の52億48百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比21億14百万円減少の34億38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産4兆6,713億円、純資産2,697億円となりました。主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）は前年度末比808億円増加の3兆5,202億円となりました。貸出金は前年度末比128億円増加の2兆4,149億円、有価証券は前年度末比230億円増加の1兆836億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想は、平成30年5月8日公表の数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,094,772	890,103
コールローン及び買入手形	54,561	103,264
買入金銭債権	3,637	3,730
商品有価証券	167	126
金銭の信託	13,531	13,572
有価証券	1,060,597	1,083,622
貸出金	2,402,114	2,414,946
外国為替	11,963	12,987
リース債権及びリース投資資産	29,602	31,057
その他資産	77,464	94,849
有形固定資産	34,155	34,027
無形固定資産	9,385	9,553
繰延税金資産	168	161
支払承諾見返	17,544	16,958
貸倒引当金	△36,774	△37,633
資産の部合計	4,772,893	4,671,328
<b>負債の部</b>		
預金	3,362,662	3,406,464
譲渡性預金	76,821	113,832
コールマネー及び売渡手形	696,969	562,480
売現先勘定	93,828	68,195
債券貸借取引受入担保金	197,918	177,675
借入金	3,977	3,584
外国為替	7	5
その他負債	21,353	20,689
賞与引当金	806	—
退職給付に係る負債	15,239	15,021
役員退職慰労引当金	26	24
役員株式給付引当金	453	472
睡眠預金払戻損失引当金	263	251
利息返還損失引当金	59	59
ポイント引当金	139	122
繰延税金負債	14,320	13,966
再評価に係る繰延税金負債	1,724	1,724
支払承諾	17,544	16,958
負債の部合計	4,504,115	4,401,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	167,344	169,327
自己株式	△5,138	△5,139
株主資本合計	201,734	203,716
その他有価証券評価差額金	60,762	59,565
繰延ヘッジ損益	△2	△2
土地再評価差額金	2,371	2,371
退職給付に係る調整累計額	△3,745	△3,531
その他の包括利益累計額合計	59,386	58,402
非支配株主持分	7,656	7,677
純資産の部合計	268,777	269,796
負債及び純資産の部合計	4,772,893	4,671,328

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	19,937	18,387
資金運用収益	11,725	11,337
(うち貸出金利息)	6,721	6,545
(うち有価証券利息配当金)	4,895	4,607
役務取引等収益	2,444	2,531
その他業務収益	3,420	3,320
その他経常収益	2,346	1,199
経常費用	11,761	13,139
資金調達費用	578	1,000
(うち預金利息)	107	98
役務取引等費用	724	785
その他業務費用	2,794	2,516
営業経費	7,535	7,708
その他経常費用	127	1,128
経常利益	8,176	5,248
特別利益	—	—
特別損失	93	10
固定資産処分損	93	1
減損損失	—	9
税金等調整前四半期純利益	8,082	5,237
法人税、住民税及び事業税	2,221	1,595
法人税等調整額	177	128
法人税等合計	2,399	1,724
四半期純利益	5,683	3,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,552	3,438

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	5,683	3,513
その他の包括利益	4,823	△1,031
その他有価証券評価差額金	4,555	△1,245
繰延ヘッジ損益	14	△0
退職給付に係る調整額	253	214
四半期包括利益	10,507	2,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,260	2,454
非支配株主に係る四半期包括利益	246	27



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

## 3. 平成31年3月期第1四半期 決算説明資料

## (1) 平成31年3月期第1四半期損益の概況(単体)

- コア業務純益は、前年同期比10億4百万円減少の46億91百万円となりました。資金利益は主に貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により前年同期を下回り、経費は物件費が前年同期比増加しました。
- 経常利益は、前年同期比28億20百万円減少の49億3百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比20億36百万円減少の33億14百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第1四半期累計 (3ヵ月間) (A)	平成30年3月期 第1四半期累計 (3ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成31年3月期 第2四半期 業績予想値 (6ヵ月間)
経常収益	15,718	17,288	△1,570	
業務粗利益	12,402	12,987	△585	
資金利益	10,298	11,113	△815	
役務取引等利益	1,446	1,405	41	
その他業務利益	657	469	188	
うち債券関係損益	590	388	202	
経費(△)	7,120	6,903	217	
人件費(△)	3,573	3,595	△22	
物件費(△)	2,977	2,827	150	
税金(△)	570	480	90	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,281	6,084	△803	
コア業務純益	4,691	5,695	△1,004	6,000
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	153	—	153	
業務純益	5,128	6,084	△956	
臨時損益	△224	1,639	△1,863	
うち株式等損益	556	730	△174	
うち不良債権処理額(△) ②	967	13	954	
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	706	△706	
うち償却債権取立益 ④	5	22	△17	
経常利益	4,903	7,723	△2,820	5,800
特別損益	△10	△93	83	
税引前四半期純利益	4,892	7,629	△2,737	
法人税、住民税及び事業税(△)	1,502	2,132	△630	
法人税等調整額(△)	75	147	△72	
四半期(中間)純利益	3,314	5,350	△2,036	3,800
実質不良債権処理額 ①+②-③-④	1,114	△715	1,829	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成31年3月期第2四半期業績予想値は、平成30年5月8日に公表した予想値であります。

## (2) 預金・貸出金等の残高(単体、未残)

- 預金(譲渡性預金含む)は個人預金や法人預金が増加し前年同期比1,715億円増加の3兆5,324億円となりました。  
 ○ 貸出金は前年同期比1,010億円増加の2兆4,274億円となりました。

## ① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
預金	34,108	32,434	33,685
譲渡性預金	1,216	1,175	836
預金、譲渡性預金合計	35,324	33,609	34,522
うち個人預金	23,682	22,915	23,247
貸出金	24,274	23,264	24,129
うち消費者ローン	8,737	7,863	8,501
うち住宅ローン	8,303	7,444	8,071

## ② 個人預り資産

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
国債	265	298	283
投資信託	886	896	901
保険窓販	1,676	1,728	1,685

## (3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

- 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比115億円増加し、823億円の含み益となっております。

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	10,750	823	940	117	10,309	708	800	92	10,519	840	957	117
株式	1,756	872	883	11	1,587	703	723	19	1,757	873	895	22
債券	6,464	43	49	5	6,100	48	67	18	6,234	46	52	5
その他	2,530	△92	7	100	2,621	△43	10	54	2,528	△79	10	89

(注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。

## (4) 金融再生法開示債権 (単体)

○ 金融再生法ベースの開示債権 (部分直接償却前) は579億円と前年同期から58億円減少しました。  
また、総与信に占める割合は前年同期比0.33%低下し、2.30%となりました。

## ① 部分直接償却前

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	88	59
危険債権	497	533	503
要管理債権	12	15	14
合計	579	637	577
総与信に占める割合	2.30%	2.63%	2.32%

## ② 部分直接償却後

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	74	46
危険債権	497	533	503
要管理債権	12	15	14
合計	566	623	564
総与信に占める割合	2.25%	2.57%	2.26%

## (5) 自己資本比率 (国際統一基準)

○ 単体自己資本比率は、30年3月末比0.07%上昇し12.26%となりました。

## 【単体】

(単位：億円)

(単位：億円)

		平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
(1) 総自己資本比率	(4) / (7)	12.26%	12.65%	12.19%
(2) Tier 1比率	(5) / (7)	11.71%	11.83%	11.64%
(3) 普通株式等Tier 1比率	(6) / (7)	11.71%	11.83%	11.64%
(4) 総自己資本の額		2,589	2,452	2,568
(5) Tier 1資本の額		2,472	2,293	2,452
(6) 普通株式等Tier 1資本の額		2,472	2,293	2,452
(7) リスク・アセットの額		21,108	19,382	21,055
(8) 総所要自己資本額		1,688	1,550	1,684

## 【連結】

(単位：億円)

(単位：億円)

		平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
(1) 総自己資本比率	(4) / (7)	12.42%	12.80%	12.32%
(2) Tier 1比率	(5) / (7)	11.86%	11.97%	11.76%
(3) 普通株式等Tier 1比率	(6) / (7)	11.85%	11.96%	11.76%
(4) 総自己資本の額		2,648	2,512	2,621
(5) Tier 1資本の額		2,527	2,349	2,503
(6) 普通株式等Tier 1資本の額		2,525	2,347	2,501
(7) リスク・アセットの額		21,307	19,620	21,267
(8) 総所要自己資本額		1,704	1,569	1,701

(注) 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。